

令和7年度地下鉄7号線中間駅周辺地区まちづくり検討業務に関する質問に対する回答

番号	質問	回答	回答掲載日
1	参加意思の表明手続きについて 「様式1 参加意思表明書」については押印省略可能でしょうか。	お見込みのとおり。	令和7年4月15日
2	企画提案書について 「企画提案書（表紙は様式3、本文は任意書式）」「注2：原則、A4サイズまたはA3サイズ（日本工業規格）で作成すること。」 とありますが、プレゼンテーション時の投影も加味して、任意様式の本文はA4横のレイアウトで作成することで問題ございませんでしょうか。	問題ありません。	令和7年4月15日
3	企画提案書について 企画提案書の作成において、ページ数に制限があればご教示ください。	ページ数に制限はございませんが、提案書を基に15分のプレゼンテーションを行っていただくため、説明できる範囲の枚数にしてください。	令和7年4月15日
4	企画提案書について 企画提案書内に社名を除く実施体制表の記載は可能でしょうか。	可能です。	令和7年4月15日
5	業務履歴書及び業務の実施体制調書について （様式4）及び（様式5）について、同種又は類似業務実績の実績証明書類の添付は必要でしょうか。必要な場合、“テクリスの写し”の添付のみで良いでしょうか。	お見込みのとおり。「テクリスの写し」のみで問題ありません。	令和7年4月15日
6	業務履歴書について 業務実績を証明する書類として、契約書やテクリスの写しの添付は必要でしょうか。	お見込みのとおり。	令和7年4月15日

7	業務の実施体制調書について （様式5）について、配置技術者の取得資格証明書類の添付は必要でしょうか。	お見込みのとおり。	令和7年4月15日
8	業務の実施体制調書について 業務の実施体制調書において、記載した担当者の資格を証明する資格証の写しの添付は必要でしょうか。	お見込みのとおり。	令和7年4月15日
9	特定業務委託共同企業体について 特定共同企業体で参加する際に、提出する様式9について、出資比率を記載する箇所がありますが、本業務における共同体では、工事会社が組成する特定目的会社と異なり、法人化はせず、出資をしない形態となるため、8条協定書における出資の割合は記載が必要でしょうか。 出資は伴わなくても比率の記載が必要な場合、受託業務契約額の割合に準拠しない形でよろしいでしょうか。 受託業務割合を記載する場合、業務委託は流動的なサービス業となるため、業務完了の清算に当たっては、双方合意の上で比率が30%以上にならないこととなった場合、8条協定書と齟齬が生じますが、完了時の報告はどのような取り扱いになりますでしょうか。	共同企業体協定書第8条に基づく協定書（様式9）に出資の比率の記載は必要になります。 また、様式内にただし書きで、「当該業務委託について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。」しておりますので、業務完了時も比率は変わらないものと想定しています。	令和7年4月15日
10	企画提案内容及び審査の視点について 6. 提案を求める事項「民間事業者の参画ニーズを引き出すヒアリング方法」に関する審査の視点及び配点はございますか。	審査の視点として、企画提案実施要領の別表4における2業務内容（1）地下鉄7号線延伸事業及び中間駅まちづくりに関する理解度のうち、「・地下鉄7号線延伸事業及び中間駅まちづくりの内容・検討状況を理解した提案となっているか」になります。配点は5点になります。	令和7年4月15日

11	過年度成果について 過年度成果の閲覧は可能でしょうか。	閲覧は出来ません。	令和7年4月15日
12	過年度成果について 「要求水準書」7. 業務内容（4）中間駅周辺地区の土地区画整理事業の計画検討 前年度成果をベースに検討を深度化する認識ですが、参加意思の表明後に前年度の検討成果の閲覧は可能でしょうか。	閲覧はできません。	令和7年4月15日
13	過年度成果について 過年度に実施した業務の成果を閲覧することは可能でしょうか。 特に過年度に実施したワークショップ・勉強会の内容やヒアリングした企業の業種・ヒアリング結果について、ご教示ください。	閲覧はできません。 過年度のワークショップ等の取組結果については、さいたま市ホームページに掲載しております。 https://www.city.saitama.lg.jp/001/010/018/008/001/p095550.html 民間事業者へのヒアリング結果の一部は、さいたま市ホームページ-さいたま市議会資料検索システムにて確認してください。 https://www.discusscabinet.net/saitama/ 【検索方法】 文書一覧⇒委員会⇒令和7年⇒地下鉄7号線延伸事業特別委員会⇒2月17日	令和7年4月15日

14	業務内容について 有識者会議を3回（初回を除く）想定されていますが、開催に向けたスケジュール（庁内会議の有無等）、想定議題について決まったものはありますか。	庁内会議を行う場合もありますが、各回の前後に必ず行う予定はありません。各回の想定する議題等については以下のとおりです。 第1回（5月下旬） ・当初策定からの社会情勢変化、需要に伴う規模拡大 第2回（8月下旬） ・重点戦略、まちづくり、コンセプト 第3回（9月中旬） ・導入機能、土地利用計画案 第4回（11月下旬） ・改定案提示	令和7年4月15日
15	業務内容について 中間駅周辺の地権者組織は設立されているのでしょうか。	設立されていません。	令和7年4月15日
16	業務内容について 事業手法は土地区画整理事業を想定しているものと思われますが、想定している施行主体（行政施行・組合施行など）はありますか。	施行主体は確定しておりません。	令和7年4月15日